



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6724 URL <https://corporate.epson/ja/investors/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉田 潤吉
問合せ先責任者 （役職名）経営管理本部長 （氏名）水上 昌治 TEL 0266-52-3131
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	320,879	△4.7	19,755	△15.9	14,136	△37.1	12,918	△52.0	6,613	△65.5	6,612	△65.5
2025年3月期第1四半期	336,614	6.9	23,499	50.6	22,468	14.0	26,891	△4.9	19,161	△5.1	19,160	△5.1

（注）四半期包括利益合計額 2026年3月期第1四半期 △3,624百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 49,185百万円（△10.6％）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	20.64	20.64
2025年3月期第1四半期	57.78	57.77

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,418,894	789,452	789,315	55.6
2025年3月期	1,456,461	804,891	804,752	55.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		37.00	—	37.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,340,000	△1.7	75,000	△16.3	63,000	△16.1	59,000	△24.7	41,000	△25.7	41,000	127.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	373,573,152株	2025年3月期	373,573,152株
2026年3月期1Q	53,229,359株	2025年3月期	53,229,249株
2026年3月期1Q	320,343,806株	2025年3月期1Q	331,626,625株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は2025年8月5日（火）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	12
(作成の基礎)	12
(セグメント情報)	12
(継続企業の前提に関する注記)	14
(偶発事象)	14
(後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績の概況は次のとおりです。

売上収益は、3,209億円（前年同期比4.7%減）となりました。当第1四半期において、米国関税の暫定税率が適用開始されていることに加え、前年同期と比較すると円高となっていることから為替のマイナス影響が大きく発生しており、マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントは増収となりましたが、プリンティングソリューションズ事業セグメントおよびビジュアルコミュニケーション事業セグメントでは減収となり、全社で減収となりました。

事業利益は、費用抑制の取り組みを継続していますが、円高進行による為替のマイナス影響に伴う減収影響が大きく、前年同期を下回る198億円（同15.9%減）となりました。また、為替差損の計上により、営業利益は141億円（同37.1%減）となり、税引前四半期利益は129億円（同52.0%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は66億円（同65.5%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ144.49円および163.76円と前年同期に比べ、米ドルは7%の円高、ユーロは2%の円高に推移しました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

（プリンティングソリューションズ事業セグメント）

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は減収となりました。インクジェットプリンター本体の売上収益は、為替のマイナス影響が大きく、減収となりました。そのジャンル別内訳ですが、インクカートリッジモデルは、大容量インクタンクモデルへのシフトが進み、減収となりました。大容量インクタンクモデルは、販売数量はアジア・南米等の新興国、西欧を中心に増加となりましたが、為替のマイナス影響が大きく、減収となりました。オフィス共有IJPは、西欧や新興国中心に拡販・大口案件獲得などがあり、増収となりました。インクジェットプリンター消耗品の売上収益は、大容量インクタンクモデルへのシフトに伴いインクカートリッジの販売が減少、さらに為替のマイナス影響が加わり、減収となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は増収となりました。商業・産業IJPの売上収益は、為替のマイナス影響を受けたものの、増収となりました。商業・産業IJPのうち、完成品ビジネスは、前年同期並みとなりました。プリントヘッド外販ビジネスは、前年同期の販売が特に好調であったのに対し、米国関税の影響等もあり、今年度は中国プリンターメーカーからの受注が先行きの不透明感から様子見となる動きを受けて弱含みになり、厳しい販売動向となりました。なお、2024年12月に買収したFieryの売上収益が、当第1四半期の売上収益に加わっています。小型プリンター他の売上収益は、為替のマイナス影響があったものの、欧米における販売が堅調であったことにより、前年同期並みとなりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、費用抑制の取り組みを継続していますが、円高の進行による為替のマイナス影響による減収影響が大きく、減益となりました。なお、2024年12月に買収したFieryは、当第1四半期のセグメント利益にプラス影響となっています。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は2,270億円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は282億円（同4.8%減）となりました。

（ビジュアルコミュニケーション事業セグメント）

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は、欧米を中心とした教育需要の減少に伴うビジネスプロジェクターの販売減、欧米・中国市場の減速に伴うホームプロジェクターの販売減、さらに為替のマイナス影響が加わり、大幅な減収となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、減収の影響により、大幅な減益となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は455億円（前年同期比18.4%減）、セグメント利益は48億円（同38.4%減）となりました。

(マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国で顧客案件の需要増で販売が増加したものの、欧米では投資需要停滞で低調な販売が継続し、また為替のマイナス影響により、減収となりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、国内におけるインバウンド需要に伴い堅調な販売が継続したことなどにより、前年同期並みとなりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、増収となりました。水晶デバイスの売上収益は、民生機器向けを中心に市場需要が改善する中で汎用品の販売が増加となる等により、増収となりました。半導体の売上収益は、一部顧客で需要回復があり、増収となりました。

マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マイクロデバイス事業を中心に増収となったことや前期より進めてきた費用削減効果などがあり、大幅な増益となりました。

以上の結果、マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は499億円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は13億円（前年同期はセグメント損失3億円）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△145億円（前年同期の調整額は△136億円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、主に配当金の支払いや有形固定資産の取得などにより、現金及び現金同等物が減少したことなどにより、前連結会計年度末に対して376億円減少し、1兆4,189億円となりました。

負債合計は、主に賞与の支給により、その他の流動負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に対して221億円減少し、6,294億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益66億円の計上があった一方、在外営業活動体の換算差額を主因としてその他の包括利益がマイナスとなったことや配当金の支払いを行ったことなどにより、前連結会計年度末に対して154億円減少し、7,893億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、次のとおりです。

前回の通期連結業績予想に対し、米国と各国との交渉状況を踏まえて米国関税影響に追加を織り込む一方、足元の円安進行に伴う為替影響を織り込んだ結果、事業利益は前回予想値から変更ありません。なお、当社を取り巻くビジネス環境は依然として不透明感が高い状況にありますので、市場や競合動向について緊張感をもって注視するとともに、業績目標達成に向けた対策について、スピード感をもって実行していきます。

以上のことから、売上収益は為替の影響により前回は上方修正しますが、事業利益は前回予想を据え置きます。また、営業利益以下の各利益も、前回予想を据え置きます。

業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル139.00円、1ユーロ164.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2025年度（2026年3月期）第1四半期 決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想
(通期)

	(2025年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	13,629億円	13,200億円	13,400億円	+200億円	(+1.5%)
事業利益	896億円	750億円	750億円	—	—
営業利益	751億円	630億円	630億円	—	—
税引前利益	784億円	590億円	590億円	—	—
当期利益	552億円	410億円	410億円	—	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	552億円	410億円	410億円	—	—
為替レート	1米ドル 152.47円	1米ドル 141.00円	1米ドル 140.00円		
	1ユーロ 163.64円	1ユーロ 155.00円	1ユーロ 164.00円		

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	267,000	229,894
売上債権及びその他の債権	210,091	205,273
棚卸資産	369,781	377,626
未収法人所得税	11,276	12,687
その他の金融資産	2,451	1,663
その他の流動資産	20,254	26,504
流動資産合計	880,855	853,649
非流動資産		
有形固定資産	379,712	374,505
のれん及び無形資産	122,417	118,085
投資不動産	1,110	1,005
持分法で会計処理されている投資	2,185	2,119
退職給付に係る資産	177	171
その他の金融資産	23,990	24,555
その他の非流動資産	5,522	5,961
繰延税金資産	40,490	38,840
非流動資産合計	575,605	565,245
資産合計	1,456,461	1,418,894

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	158,085	154,091
未払法人所得税	17,345	8,584
社債、借入金及びリース負債	80,214	50,626
その他の金融負債	1,471	5,461
引当金	13,228	13,795
その他の流動負債	173,772	160,963
流動負債合計	444,117	393,521
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	144,494	177,080
その他の金融負債	5,362	4,672
退職給付に係る負債	15,765	14,590
引当金	11,356	11,358
その他の非流動負債	20,880	21,252
繰延税金負債	9,592	6,965
非流動負債合計	207,451	235,920
負債合計	651,569	629,441
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	83,904	83,943
自己株式	△70,260	△70,260
その他の資本の構成要素	165,194	154,041
利益剰余金	572,710	568,387
親会社の所有者に帰属する持分合計	804,752	789,315
非支配持分	139	137
資本合計	804,891	789,452
負債及び資本合計	1,456,461	1,418,894

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	336,614	320,879
売上原価	△216,667	△204,555
売上総利益	119,946	116,324
販売費及び一般管理費	△96,446	△96,569
その他の営業収益	1,577	1,329
その他の営業費用	△2,608	△6,947
営業利益	22,468	14,136
金融収益	5,046	1,376
金融費用	△607	△2,582
持分法による投資損益 (△は損失)	△16	△12
税引前四半期利益	26,891	12,918
法人所得税費用	△7,729	△6,304
四半期利益	19,161	6,613
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,160	6,612
非支配持分	0	1
四半期利益	19,161	6,613

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	584	917
資本性金融商品の公正価値の純変動	667	81
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,251	999
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,680	△8,333
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△958	△2,887
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△16
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	28,772	△11,237
税引後その他の包括利益合計	30,024	△10,237
四半期包括利益合計	49,185	△3,624
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,182	△3,623
非支配持分	3	△1
四半期包括利益合計	49,185	△3,624
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.78	20.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	57.77	20.64

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日 残高	53,204	84,042	△55,455	—	8,159	164,605
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	584	667	29,727
四半期包括利益合計	—	—	—	584	667	29,727
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	31	9	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△584	—	—
所有者との取引額等合計	—	31	9	△584	—	—
2024年6月30日 残高	53,204	84,074	△55,446	—	8,826	194,333

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日 残高	△589	172,175	557,025	810,992	141	811,134
四半期利益	—	—	19,160	19,160	0	19,161
その他の包括利益	△958	30,021	—	30,021	2	30,024
四半期包括利益合計	△958	30,021	19,160	49,182	3	49,185
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△12,270	△12,270	△0	△12,271
株式報酬取引	—	—	—	41	—	41
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△584	584	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△584	△11,685	△12,229	△0	△12,230
2024年6月30日 残高	△1,547	201,612	564,501	847,945	143	848,089

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日 残高	53,204	83,904	△70,260	—	5,368	160,122
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	917	81	△8,347
四半期包括利益合計	—	—	—	917	81	△8,347
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	39	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△917	—	—
所有者との取引額等合計	—	39	△0	△917	—	—
2025年6月30日 残高	53,204	83,943	△70,260	—	5,450	151,775

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日 残高	△296	165,194	572,710	804,752	139	804,891
四半期利益	—	—	6,612	6,612	1	6,613
その他の包括利益	△2,887	△10,235	—	△10,235	△2	△10,237
四半期包括利益合計	△2,887	△10,235	6,612	△3,623	△1	△3,624
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△11,852	△11,852	△0	△11,853
株式報酬取引	—	—	—	39	—	39
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△917	917	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△917	△10,934	△11,813	△0	△11,814
2025年6月30日 残高	△3,184	154,041	568,387	789,315	137	789,452

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	19,161	6,613
減価償却費及び償却費	17,590	18,959
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	180	390
金融収益及び金融費用(△は益)	△4,438	1,206
持分法による投資損益(△は益)	16	12
固定資産除売却損益(△は益)	△272	183
法人所得税費用	7,729	6,304
売上債権の増減額(△は増加)	5,068	5,807
棚卸資産の増減額(△は増加)	△364	△11,617
仕入債務の増減額(△は減少)	13,600	4,344
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△116	348
その他	△14,307	△14,023
小計	43,848	18,529
利息及び配当金の受取額	1,748	1,476
利息の支払額	△334	△503
法人所得税の支払額	△9,938	△16,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,322	3,235

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△49	—
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△13,822	△16,342
有形固定資産の売却による収入	279	113
無形資産の取得による支出	△2,924	△1,291
投資不動産の売却による収入	88	105
その他	△3,299	△4,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,728	△22,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△567	19
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△30,000
リース負債の返済による支出	△2,714	△2,629
配当金の支払額	△12,270	△11,852
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,553	△14,462
現金及び現金同等物の為替変動による影響	12,287	△3,723
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,327	△37,106
現金及び現金同等物の期首残高	328,481	267,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,809	229,894

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(作成の基礎)

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プリンティングソリューションズ事業	オフィス・ホーム用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、カラーイメージスキャナー、乾式オフィス製紙機、商業・産業用インクジェットプリンター、インクジェットプリントヘッド、POSシステム関連製品、ラベルプリンター、およびこれらの消耗品、デジタル印刷ソフトウェアソリューション 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、スマートグラス 等
マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業	産業用ロボット、ウオッチ、ウオッチムーブメント、水晶デバイス、半導体、金属粉末、表面処理加工、PC 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	235,932	55,681	43,157	334,771	1,842	336,614
セグメント間収益	8	—	2,177	2,186	△2,186	—
収益合計	235,941	55,681	45,335	336,958	△344	336,614
セグメント損益 (事業利益) (注1)	29,601	7,781	△317	37,064	△13,565	23,499
その他の営業収益及び その他の営業費用						△1,030
営業利益						22,468
金融収益及び金融費用						4,438
持分法による投資損益 (△は損失)						△16
税引前四半期利益						26,891

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△13,565百万円には、セグメント間取引消去129百万円および全社費用・その他△13,694百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	226,977	45,458	47,391	319,828	1,051	320,879
セグメント間収益	3	—	2,482	2,486	△2,486	—
収益合計	226,981	45,458	49,874	322,314	△1,435	320,879
セグメント損益 (事業利益) (注1)	28,178	4,795	1,256	34,230	△14,475	19,755
その他の営業収益及び その他の営業費用						△5,618
営業利益						14,136
金融収益及び金融費用						△1,206
持分法による投資損益 (△は損失)						△12
税引前四半期利益						12,918

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△14,475百万円には、セグメント間取引消去65百万円および全社費用・その他△14,540百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。